

兵庫県地球温暖化対策推進計画の概要①

I 計画改定の背景・趣旨

- 1 計画改定の趣旨**
 ○2021年3月、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を改定し、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を明記。温室効果ガス削減目標を「2030年度に2013年度比35～38%削減」とし、当時の国目標値を上回る目標を設定。
 ○4月以降、地球温暖化対策を取り巻く状況が変わったことから、県民・事業者・団体等あらゆる主体が一体となって取り組むことが出来る県独自の取組によるさらなる削減を追求。
- 2 前計画改定(2021年3月)後の国内外の動向**
 ○2021年4月、気候変動サミットにおいて菅首相が国の温室効果ガス削減目標値「2030年度に2013年度比46%削減」を表明。
 ○5月、改正温暖化対策推進法が成立。2050年カーボンニュートラルを明記。
 ○10月、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標等の実現に向け、「地球温暖化対策計画」が改訂されるとともに、「第6次エネルギー基本計画」が策定され、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が従来の22～24%から36～38%に大きく引き上げられた。
 ○10～11月に開催されたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)の成果文書では、「世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求することを決意する」と明記され、この10年間での行動を加速する必要があるとされた。

II 改定のポイント (1)温室効果ガス削減目標の強化 (2)再生可能エネルギー導入目標の強化 (3)推進体制の強化 (4)施策目標の追加

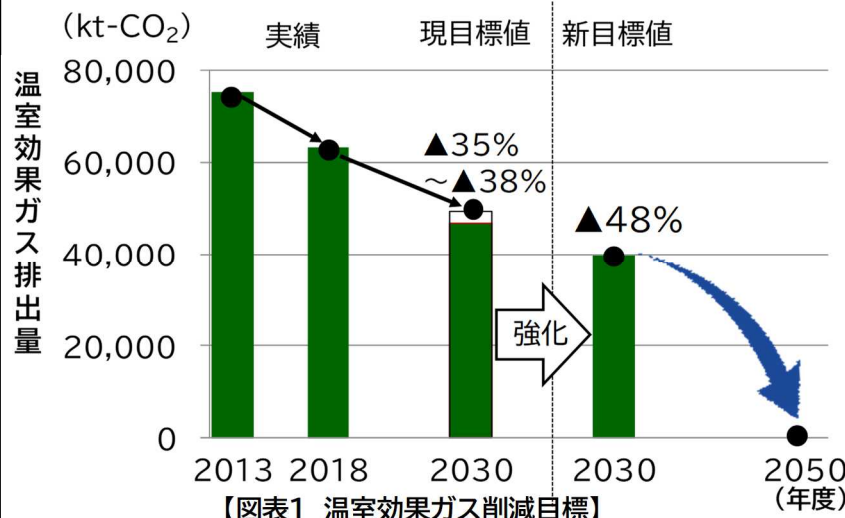
(1) 温室効果ガス削減目標の強化 (p. 24～)

安心して暮らせる持続可能な社会を次世代に引き継ぐため、長期的な将来像として「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の社会を目指すとともに、その実現に向け現計画で定めた2030年度の削減目標(基準年度:2013年度)を強化する。

現目標
 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度は、①**35%削減(2013年度比)**の達成に向け、果敢に取り組むつつ、
 ②さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、**最大38%削減(2013年度比)**を目指す。

強化

新目標
 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度、
48%削減(2013年度比)
 の達成に向け
 取り組むとともに、さらなる高みを目指す。



【図表2 2013、2018年度実績及び2030年度目標(▲48%)の温室効果ガス排出量の内訳と部門ごとの削減率】

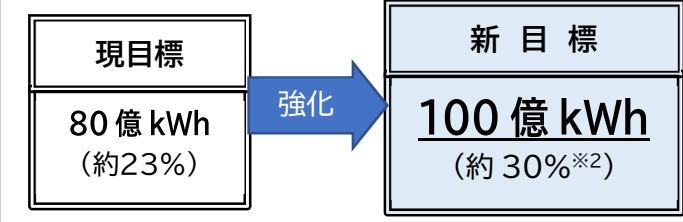
部門		2013年度【基準】		2018年度【実績値(速報値)】		2030年度【削減目標】	
		排出量 (kt-CO ₂)	削減率	排出量 (kt-CO ₂)	削減率	排出量 (kt-CO ₂)	削減率
エネルギー起源 二酸化炭素	産業部門*1	47,952	▲13.7%	41,393	▲29.3%	29,144	▲39.2%
	業務部門	6,815	▲29.3%	4,817	▲68.9%	2,121	▲68.9%
	家庭部門	8,364	▲26.5%	6,144	▲60.9%	3,273	▲60.9%
	運輸部門	8,128	▲13.2%	7,054	▲47.5%	4,267	▲47.5%
その他*2	3,923	▲2.8%	3,812	▲55.0%	1,766	▲55.0%	
計(A)	75,182	▲15.9%	63,220	▲46.0%	40,571	▲46.0%	
吸収源による吸収量(B)	—	—	—	▲1.7%	▲1,260	▲1.7%	
吸収量含む計(A+B)	75,182	▲15.9%	63,220	▲48%	39,311	▲48%	

※1 エネルギー転換部門を含む。 ※2 非エネルギー起源 CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

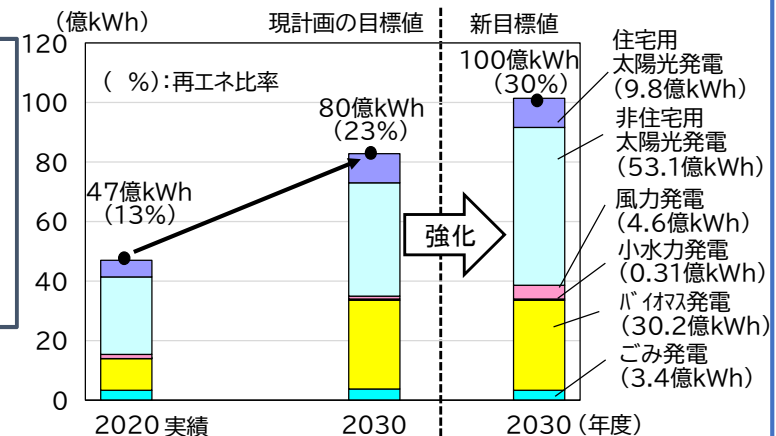
(2) 再生可能エネルギー導入目標の強化(p. 26～)

再生可能エネルギー導入は、脱炭素社会の実現に不可欠であることはもとより、レジリエンスの向上や地域資源の有効活用の観点からも更に導入拡大を図る必要があることから、再生主力電源化を見据え、第5次計画で設定した2030年度再生可能エネルギーの導入目標を強化する。

2030年再生可能エネルギーによる発電量(再生比率※1)



※1 2030年度の県内年間消費電力量に対する再生可能エネルギーによる発電量が占める割合。
 ※2 2019年度実績に、国の第6次エネルギー基本計画における総発電電力量の削減率(2019～2030年度)を考慮した再生比率。
 国の目標(2030年度電源構成比:再生 36～38%)は、既存の大規模を水力発電10%程度含んでいる。



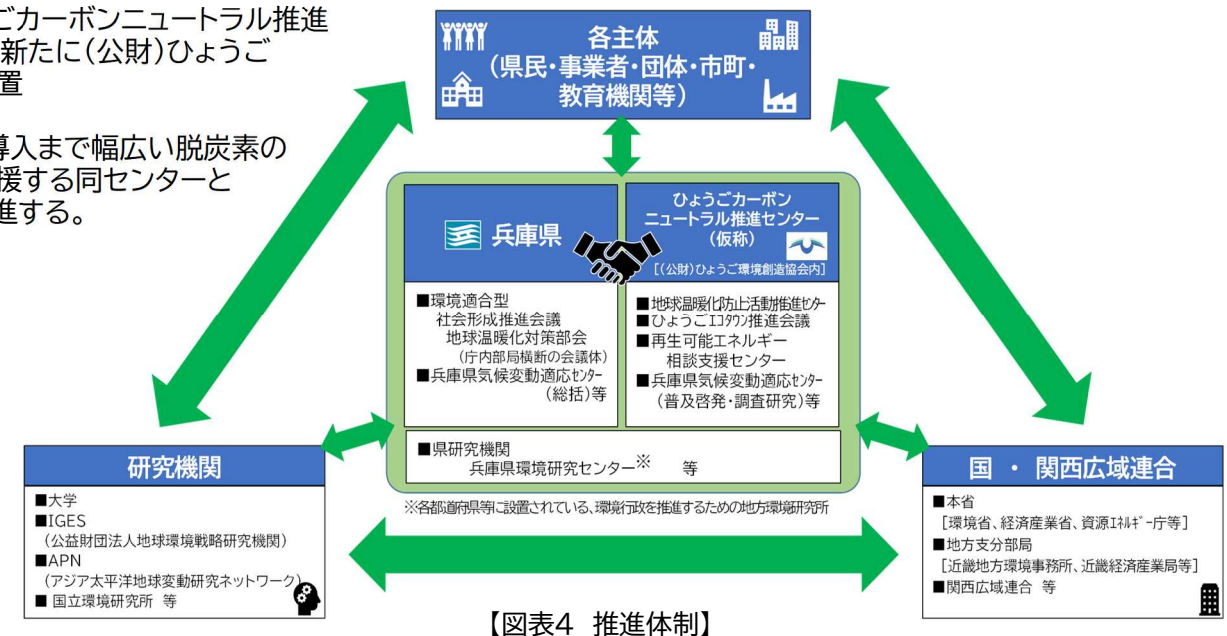
【図表3 2030年度再生可能エネルギー導入目標】

(3) 推進体制の強化(p. 86～)

脱炭素社会の実現、強化した目標の達成には、県民・事業者・団体・行政等の各主体が一体となって取り組むことが極めて重要

そのため、「ひょうごカーボンニュートラル推進センター」(仮称)を新たに(公財)ひょうご環境創造協会に設置

省エネから再生導入まで幅広い脱炭素の取組を総合的に支援する同センターと連携して計画を推進する。



【図表4 推進体制】

(4)2030 年度温室効果ガス削減目標達成に向けた方針・取組(p.28~)

方針① 2050 年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出削減

- 事業者の温室効果ガス排出削減の推進
- 事業活動や家庭でのエネルギー利用の効率化
- 廃棄物処理等における温室効果ガス排出削減
- 県民・事業者の連携による温室効果ガス排出削減
- 普及啓発による省エネの推進
- 低炭素から脱炭素へと繋ぐ交通・物流システムの構築
- 県有施設における省エネルギー及び再生可能エネルギー導入の取組
- フロン類等の排出抑制



省エネセミナー



FCバス(姫路市)

2030 年度目標	
オフィス・店舗等でのエネルギー消費量の削減	▲43% (2013年度比)
水素ステーション基数	20基 (累計)

方針② 再生可能エネルギーの導入拡大

- 太陽光発電の導入拡大
- 小水力発電の導入拡大
- カーボンニュートラルな資源としてのバイオマスの利用拡大
- 風力発電・地熱発電の導入促進
- 全ての再生可能エネルギーに共通する取組



営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)

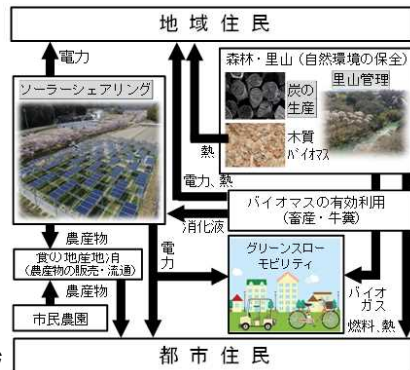


アドバイザーによる現地調査

2030 年度目標	
RE100、RE-Action への参加事業者数	50 団体(累計)
太陽光発電による発電量(再エネ比率)	6,291 百万 kWh (18.8%)
バイオマス発電による発電量(再エネ比率)	3,015 百万 kWh (8.8%)

方針③ 地域循環共生圏の創出

- 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入と域内循環

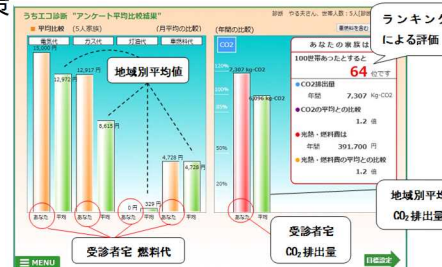


地域循環共生圏のイメージ

2030 年度目標	
地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数	100件(累計)
再エネの理解促進を目的としたワークショップ・セミナー等への参加者数	500 名/年

方針④ 暮らしの中での省エネや資源循環

- 賢い選択「COOL CHOICE」の推進
- 温室効果ガス排出の少ないライフスタイルへの転換
- 3Rの徹底
- プラスチックごみ対策
- 食品ロス削減
- 衣料品リサイクルの推進



うちエコ診断の結果

2030 年度目標	
うちエコ診断受診件数	20,000 件(累計)
日頃から節電・省エネに取り組んでいる人の割合	90%

方針⑤ 豊かな森づくりなど森林等の保全と創造

- 吸収源としての森林等の整備
- カーボンニュートラルな資源としての木材利用促進
- 都市緑化等によるヒートアイランド対策と吸収源対策
- 豊かな海づくりとブルーカーボン増加に向けた藻場造成



CLTを活用した兵庫県林業会館

2030 年度目標	
木質バイオマス発電用燃料供給量	248 千m ³
「新ひょうごの森づくり」整備済面積	206千 ha

方針⑥ 人材育成とグリーンイノベーションへの支援

- 地球温暖化対策に資する人材の育成
- 地球温暖化対策に資する研究と技術開発



ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト

2030 年度目標	
兵庫県地球温暖化防止活動推進員活動件数	2,000 件/年
次世代人材育成プログラム参加者数	500 名/年

(参考)2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの社会(目指すべき姿)(p.18~)

